

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	コミュニティ	コード	作成者	役職	まちづくり推進課長
		05-01-02		氏名	末長章彦
			電話	64-1823	
			このシート作成に要した時間	1.5 時間	

この施策のアピールポイント	自治の主役である市民の権利と役割及び責務、市民から信託を受けた市長と市議会の役割と責務を明確にし、参画と協働の仕組みを定めた「まちづくり基本条例」を制定し、協働のまちづくりを進めている。
---------------	---

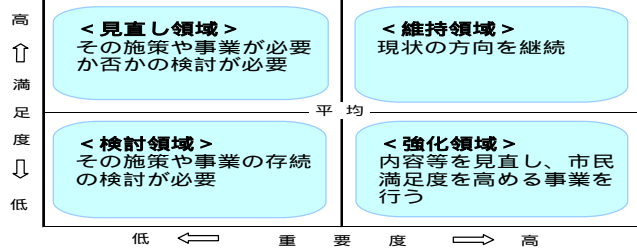
この施策の平成24年度の施政方針	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という地域住民の主体性、自主性を尊重した市民主体の協働のまちづくりを推進しているところであります。市では、「備前市まちづくり基本条例」に基づき、提案制度の運用を開始するとともに、人材育成のための研修に取り組みなど、引き続き協働のまちづくりを推進していきたいと考えております。
------------------	---

< 備前市総合計画の内容から記載する >

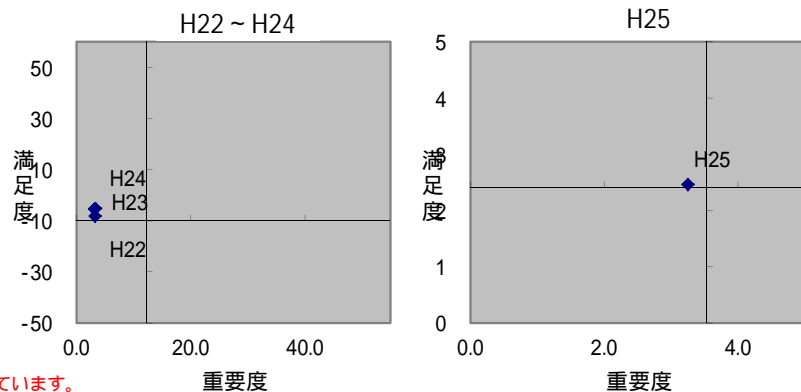
政策の体系	基本目標(大項目)	住民主体の協働のまちづくり
	基本施策(中項目)	住民主体で進めるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が安全でふれあい豊かな地域社会を作るため、また、災害対策、少子高齢化の進行、青少年の健全育成などに対処するためにコミュニティ組織を支援する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	地方分権、少子高齢化が進む中で、地域が沈滞化しないよう、地域の活性化、住民の安全・安心の確保、災害対策、青少年の健全育成などを積極的に推進する必要がある。そのためには、地域組織の連携によるコミュニティ活動等が果たす役割はますます大きくなっていく。今後とも住民相互の信頼関係の醸成、コミュニティ活動の推進を図るための施策を展開していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ活動の推進</li> <li>地域組織の連携支援</li> <li>市民主体のまちづくりの推進</li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)	3.2	3.1	3.3	3.3
満足度(%)	- 8.1	- 5.3	- 5.1	2.5



横軸に重要度、縦軸に満足度をとり、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度・満足度ともに低い。自治会活動は地域差も大きく、地域のつながりが希薄になる傾向にある。しかし、その一方地域が主体となって、新たな地域おこしを模索する動きもある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
コミュニティ助成団体数	目標	団体	6	6	6	地域内活動が盛んな地区にコミュニティ助成を交付	H25	6
	実績	団体	7	2	2		H28	6
	達成率	%	116.7	33.3	33.3		-	-
	ベンチマーク							
意見交換会参加者数	目標	人	200	200	200	参加者数 = 市政に意見を反映させたい市民の人数	H25	200
	実績	人	217	197	208		H28	200
	達成率	%	108.5	98.5	104.0		-	-
	ベンチマーク							
協働事業提案数	目標	件	-	-	3	協働事業への補助金交付件数	H25	4
	実績	件	-	-	3		H28	4
	達成率	%	-	-	100.0		-	-
	ベンチマーク							
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
中央公民館	自治公民館整備事業	コミュニティ活動が活発に行われる。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	地域住民の主体性・自主性を盛り立てていくのがこの施策で、まちづくり基本条例に基づく提案事業を成果指標とする。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	パートナーシップ推進会議は外部委員による諮問機関で、施策の実施に意見を頂き、実施部署だけの事業決定を排している。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	提案事業・コミュニティ助成で住民主体の活動を支援し、自主的活動を誘引した。				
進行年度(H25年度)の取組内容(課題解決状況)		協働のまちづくり研修を実践形式「サロン」で実施し、何かの目的をもった住民パワーの引き出し方を練成する。現在、協働のまちづくりを行うための人材育成として、「ファシリテーター養成講座」を昨年度から開催しており、楽しいことがまちづくりの基本でそのような会議を行うためのスキルを身に付け、受講生自身が地域で「サロン」が開催できるようになることを目指している。				
翌年度(H26年度)の取組目標		市内各所で住民団体による主体的行動が芽吹き、実施に向けて行政との連携を強めていく。「ファシリテーター養成講座」1期生の活動の支援と2期生を養成する。また、協働提案事業について、パートナーシップ推進会議からの意見に基づき、3者(事業者、担当課及びまちづくり推進)が連携して実施し、協働のまちづくりを推進していく。				
二次評価者コメント		コミュニティ活動は、今後のまちづくりにおいて大変重要な施策であります。行政としては、地域住民が組織として活動し、活性化するような協働事業を支援していくことが必要である。				基本施策への貢献度 <b>4 やや高い</b>
役職	市民生活部長					
氏名	野上茂之					

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）											施策への 貢献度
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	協働推進事業	内部管理	0	169	0.02	0	1,170	0.14	1,663	3,304	0.37	2,323	~	
	パートナーシップ推進事業	単市	221	1,855	0.20	863	1,243	0.13	234	1,474	0.15	390		
2	コミュニティ推進事業	コミュニティ助成事業助成金	補助	27,300	1,610	0.21	15,100	1,090	0.13	3,600	497	0.06	16,500	
		コミュニティ推進事業	単市	20	76	0.01	39	79	0.01	37	519	0.06	50	
		地縁団体関係事務	単市	0	320	0.04	0	492	0.06	0	179	0.02	0	
		有線・無線放送施設設置事業補助金交付事務	単市	855	152	0.02	1,023	159	0.02	428	159	0.02	600	
		ふるさとづくり基金活用事業補助金交付事務	単市	600	506	0.06	17,313	1,573	0.17	3,443	755	0.09	6,000	
3	コミュニティ施設整備事業	地区集会所維持管理事業	単市	0	301	0.03	2,282	318	0.04	2,701	238	0.03		
		地区集会所整備事業	単市	2,795	534	0.06	0	0	0.00	0	0	0.00		
4	自治会運営支援事業	町内会長等永年勤続表彰	単市	11	93	0.01	48	79	0.01	14	200	0.02	34	
		区会等連絡協議会補助金	単市	110	93	0.01	110	0	0.00	110	0	0.00	110	
		区会等運営費補助金	単市	14,128	169	0.02	15,704	0	0.00	15,713	79	0.01	14,238	
		自治会連絡協議会事務	単市	0	1,993	0.22	13	2,492	0.25	5	3,077	0.31	16	
		自治会運営支援事業	単市	0	2,259	0.25	0	2,007	0.25	0	1,932	0.24	0	
		意見交換会開催事業	単市	0	1,019	0.11	0	861	0.09	0	1,069	0.11	0	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度								
			46,040	11,149	1.27	52,495	11,563	1.30	27,948	13,482	1.49	40,261		